

『休眠預金を活用した 災害支援事業への取り組み』

2025.9.3 in能登



休眠預金を活用した災害支援事業の概況

- 災害支援事業の全体像(2019年度～2024年度)
※総合評価第3回 [sogohyoka_3rd.pdf](#) 抜粋67P～68P
- 石川県内の災害支援事業の現状

JANPIA 企画広報部 降旗

災害支援事業に関する詳細分析

第3節では、2019年度から2024年度までに採択された災害支援事業について、その事業内容と成果を分析した

- 分析にあたっては、まず各年度の通常枠及び緊急支援枠における災害支援を行う事業数と助成予定額、支援対象となっている自然災害を把握した
- さらに、それぞれの事業における目的や特徴を整理し、その視点に沿って成果を掘り下げ、休眠預金等活用事業を活用した災害支援事業のあり方と課題について分析し、本ページで制度の特徴を有効に活用し、成果が発揮できると思われる3つのポイントを記載した
- これらについて、それぞれの視点に基づきその内容を象徴する具体的な事例を整理し掲載した

休眠預金制度を有効に活用できる災害支援事業のポイント

1. シームレスな支援の実現による迅速な対応が可能

- ・ 平時の「防災・減災支援」と発災時の「緊急・災害支援」の組み合わせが可能な特徴をいかし、平時から連続性を持って（シームレスに）災害対応が可能。フェーズの違いを意識して支援ニーズに対応する事業設計が期待される。

2. 災害支援の担い手のすそ野拡大・育成

- ・ 災害支援専門外の団体が災害直後でもその専門性をいかせること、学びの機会等によるネットワークの構築・拡大が可能であること、災害時には地域内外の多様な担い手との連携が必要不可欠であることが示された。連携関係の多様さ・深さ（質）、コーディネーターやつなぎ役の役割や力の可視化と向上等が成果指標として想定される。

3. 自然災害発災時の緊急支援枠活用の可能性

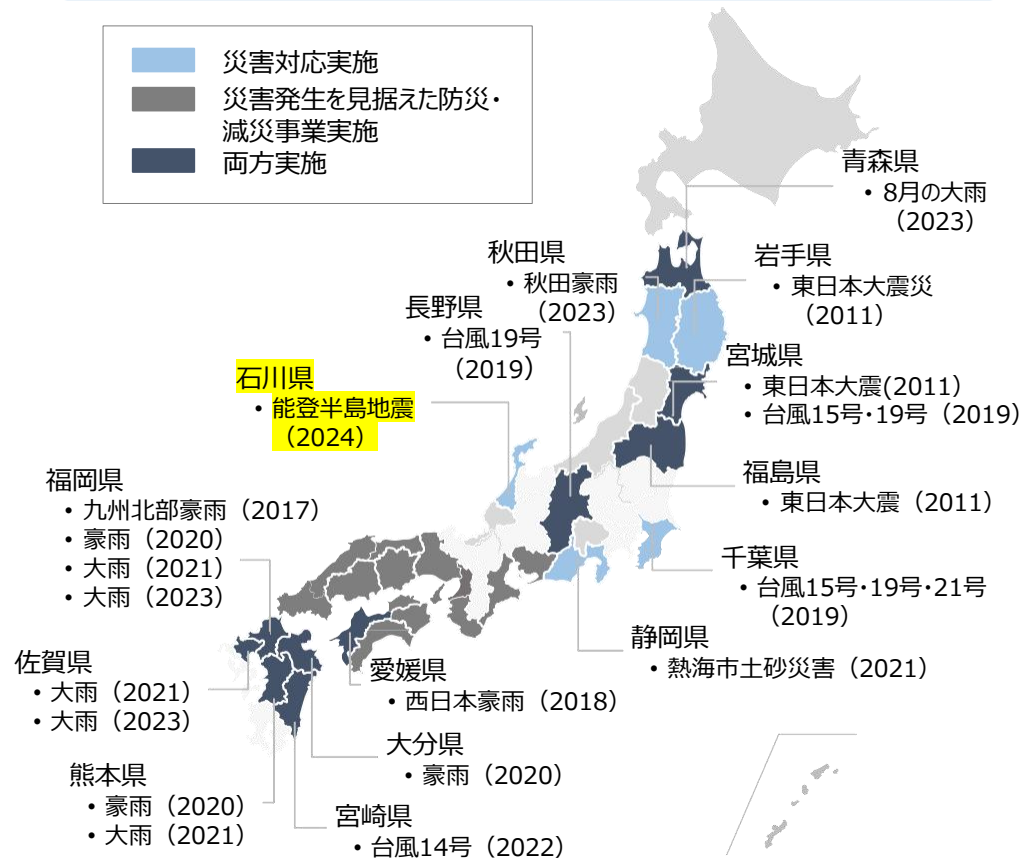
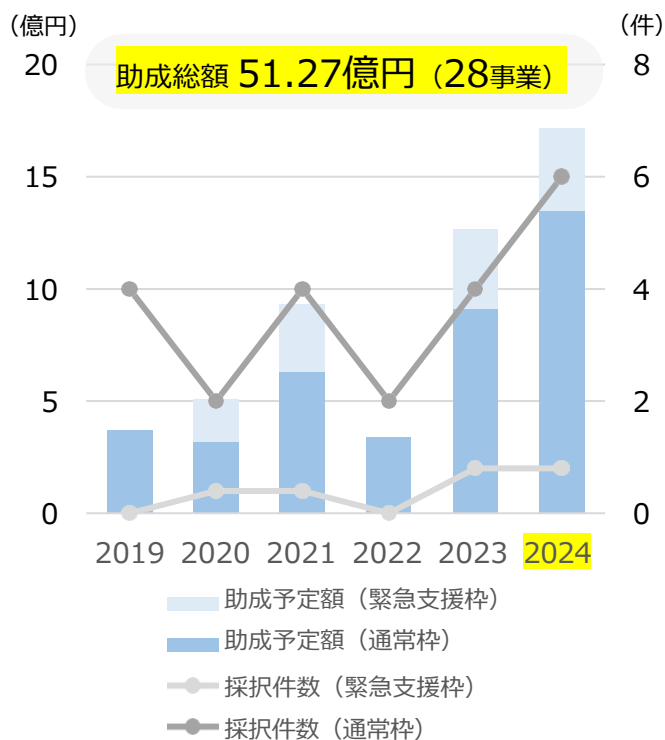
- ・ 能登半島地震後、緊急支援枠を活用し、建築や医療分野におけるきめ細やかな住民対応等の事業が実施された。NPO等民間の機動性や柔軟性を発揮し、行政施策の狭間を埋める支援が実施可能なことから、自然災害発災時の緊急支援枠の活用の有効性が確認された。

災害支援事業での取り組み ～災害対応と将来への備え～

- 制度創設以降、通常枠の災害支援事業では、22件/39.17億円の助成が行われた。また、緊急支援枠を活用し、自然災害によって深刻化・顕在化した社会課題に対応する事業として、6件/12.10億円の助成が行われた。28件/51.27億円が活用され、自然災害に起因する社会課題の解決に向けた事業が行われた。
- 2024年1月1日に発生した能登半島地震や多発する大雨災害を受けて平時から災害支援の担い手育成やネットワーク強化に取り組む傾向があり、近年申請件数および採択件数が増加傾向にあると言える。
- 資金分配団体の事業設計及び実行団体の公募・選定により、東日本大震災から台風・大雨災害等まで、各種災害に対する支援に休眠預金が活用されている。また、将来発生が想定される災害（南海トラフ地震等）を見据え、高知県や徳島県等の対象地域での防災・減災事業も行われている。

都道府県別災害支援事業実施状況

災害支援事業の採択事業数と助成予定額

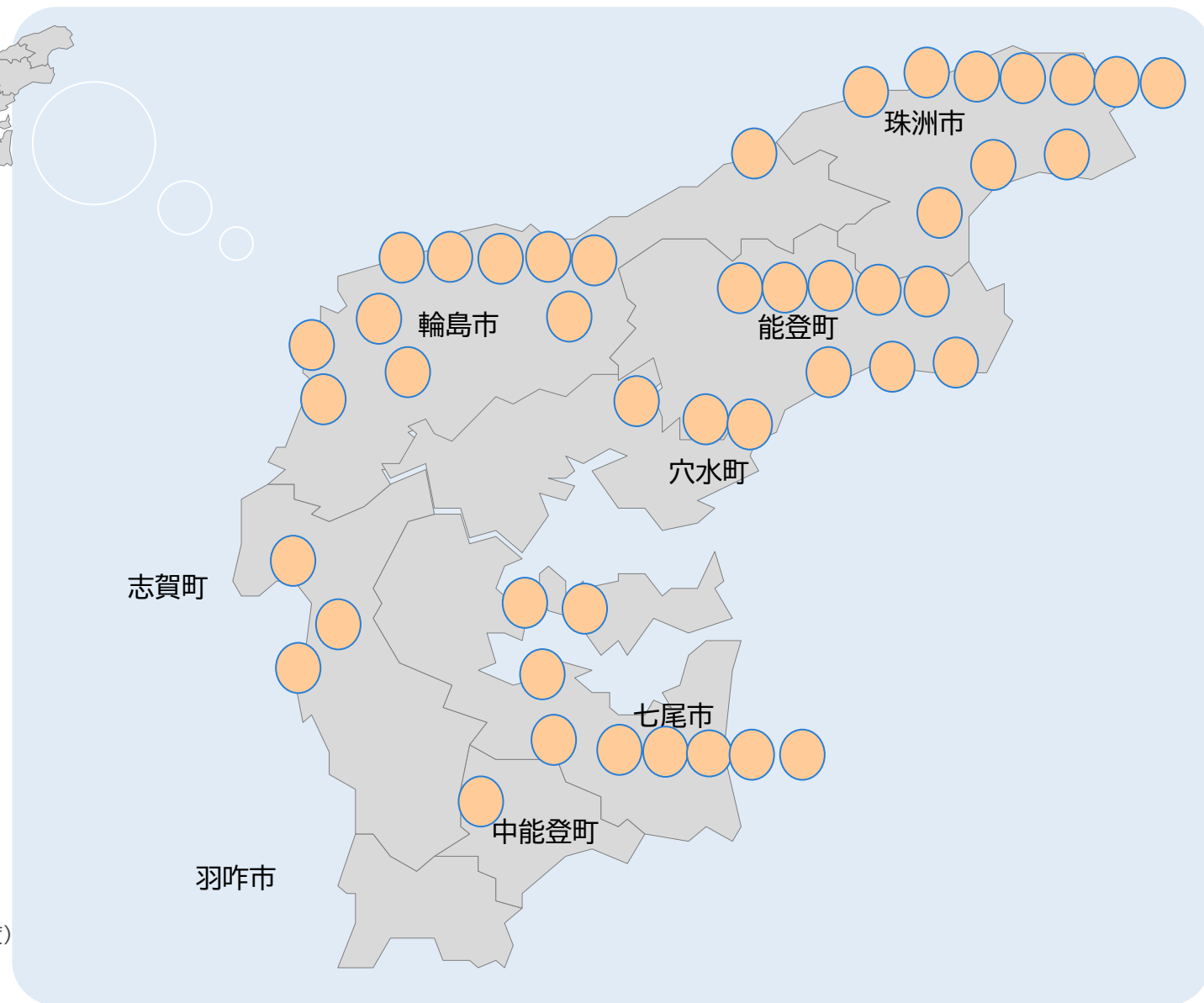
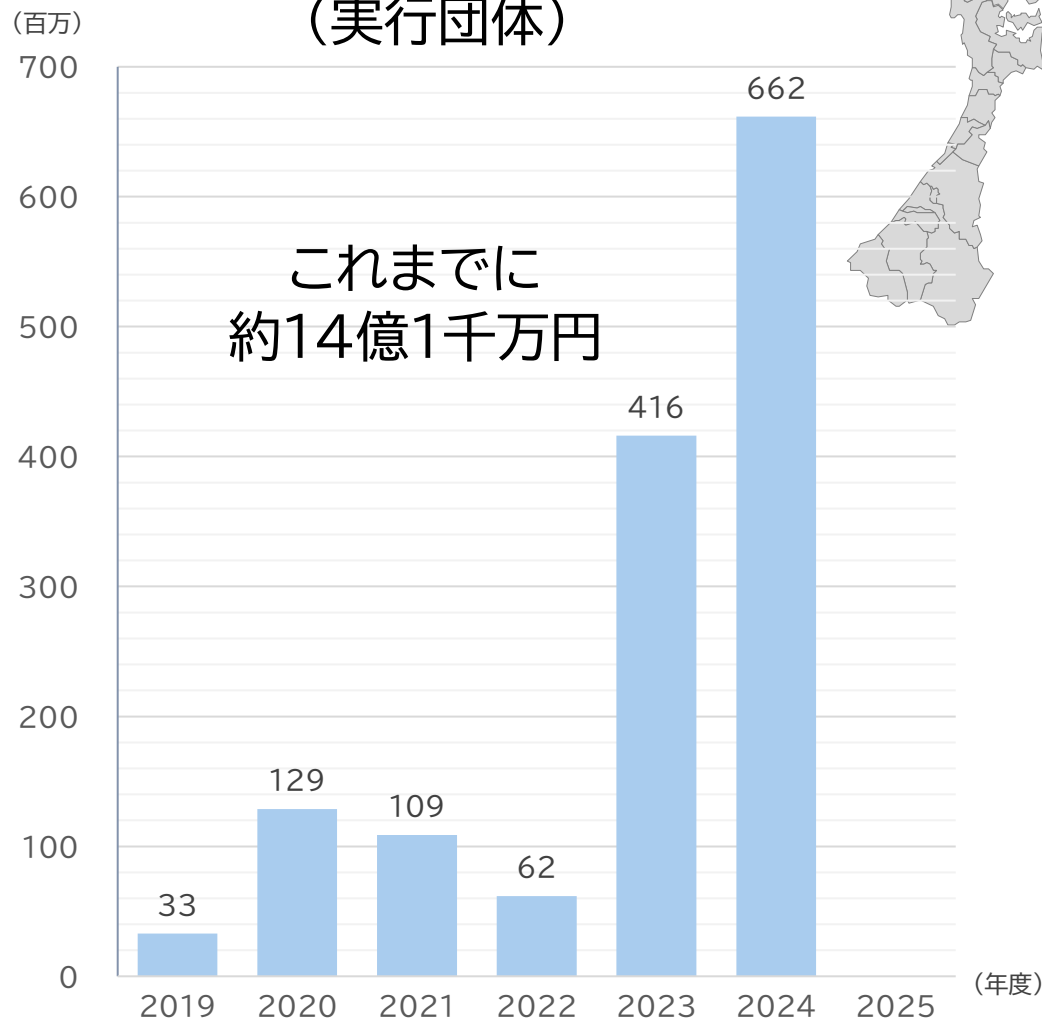


※災害支援事業として対象となった自然災害名（[内閣府防災情報のページ](#)で公表の災害状況で用いられている名称に基づく）を記載

石川県内の休眠預金活用事業(2019~2024)

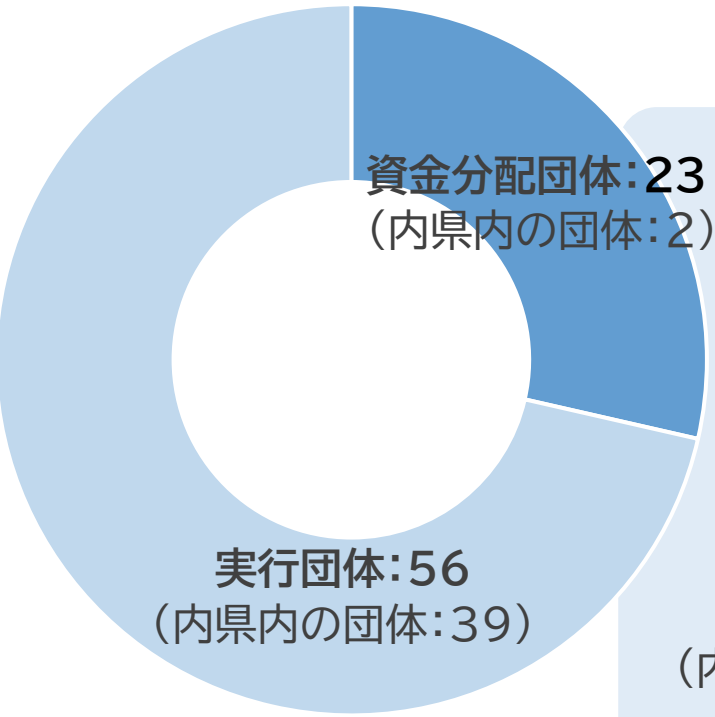


採択年度別助成金総額
(実行団体)

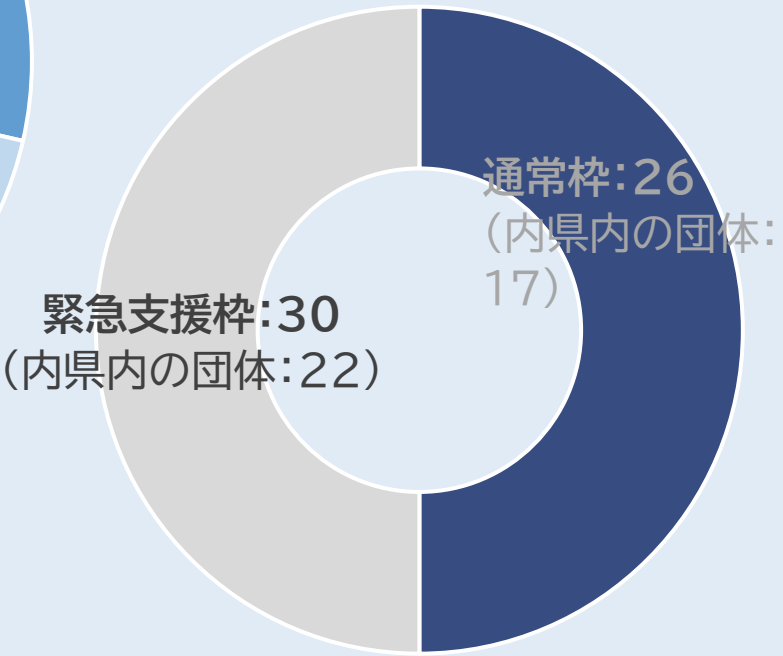




石川県を活動対象地域とした団体



実行団体の枠別事業数



実行団体事業分野別事業数
通常枠の事業数

